

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月25日
【事業年度】	第41期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社小田原機器
【英訳名】	ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 明義
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 佐藤 健一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 佐藤 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	4,531,550	3,519,162	3,121,694	3,341,175	6,218,178
経常利益又は 経常損失() (千円)	281,506	217,514	570,793	1,030,406	263,002
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	180,985	132,395	31,183	1,138,340	194,906
包括利益 (千円)	195,542	157,710	41,590	1,179,271	231,125
純資産額 (千円)	4,809,234	4,913,073	4,825,274	3,606,124	3,794,909
総資産額 (千円)	6,407,382	6,419,155	6,228,408	7,213,139	7,133,042
1株当たり純資産額 (円)	1,562.27	1,596.00	1,567.50	1,168.07	1,226.93
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	58.79	43.01	10.13	369.06	63.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	76.5	77.5	50.0	53.2
自己資本利益率 (%)	3.8	2.7	0.6	27.0	5.3
株価収益率 (倍)	9.1	12.4	-	-	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,557	726,756	221,178	2,785,268	1,413,476
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,144	36,309	137,251	834,642	461,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,323	53,958	46,234	1,421,708	67,808
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,321,597	1,958,085	1,827,924	1,299,006	3,106,201
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	127 (7)	132 (9)	165 (10)	165 (15)	175 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期及び第40期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 2016年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	4,531,550	3,519,162	3,121,694	3,155,787	6,036,100
経常利益又は 経常損失 () (千円)	245,296	184,357	541,628	1,117,454	323,178
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	144,845	99,308	37,449	1,204,908	281,877
資本金 (千円)	319,250	319,250	319,250	322,422	324,423
発行済株式総数 (株)	1,539,600	3,079,200	3,079,200	3,088,200	3,094,000
純資産額 (千円)	4,728,750	4,799,502	4,705,437	3,421,643	3,695,475
総資産額 (千円)	6,293,657	6,272,220	5,832,640	6,962,263	6,802,507
1株当たり純資産額 (円)	1,536.12	1,559.11	1,528.57	1,108.31	1,194.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	35 (-)	15 (-)	15 (-)	15 (-)	19 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	47.05	32.26	12.17	390.64	91.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	76.5	80.7	49.1	54.3
自己資本利益率 (%)	3.1	2.1	0.8	29.7	7.9
株価収益率 (倍)	11.4	16.6	-	-	7.3
配当性向 (%)	37.2	46.5	-	-	20.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	95 (3)	101 (6)	112 (5)	118 (7)	123 (9)
株主総利回り (%) (比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード) (%)	98.7 (111.3)	101.3 (118.3)	154.6 (170.0)	138.3 (133.2)	132.8 (170.1)
最高株価 (円)	1,347	560 1,098	917	1,048	900
最低株価 (円)	1,007	469 932	493	599	604

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期及び第40期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 2016年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」を算定しております。なお、「1株当たり配当額」については、当該株式分割の影響は考慮しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

7. 2016年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。印は、株式分割前の最高株価及び最低株価を示しております。

2【沿革】

当社の前身は、1950年10月15日に神奈川県小田原市に富士写真フィルム株式会社（現富士フィルムホールディングス株式会社）の下請け事業として、補修用機械部品製作や生産設備のメンテナンスを行う目的で設立した、有限会社小田原鉄工所であります。その後、東京方面からの受注を求めて、1951年に東京都品川区へ東京工場を開設したことで大手精密機械メーカーや油圧機械メーカーと関わり業容も拡大、1952年に株式会社小田原鉄工所へ改組いたしました。

1957年ごろから試作品設備や製造装置の製作を依頼されるなかで、設備製造の技術、油圧空圧制御設計のノウハウを取得し、自社で機械装置の設計開発ができるまでになりました。

当社の主力であるワンマンバス機器の開発製造に関する事業は、1960年代後半より開始いたしました。当時の路線バスのワンマン化への移行をとらえ、神奈川県平塚市の神奈川中央交通株式会社の子会社で、ワンマンバス製品販売会社である湘南興業株式会社より委託を受け、紙に印刷する方式の「軟券式整理券発行機」を開発し生産したのが始まりであります。その後、1969年2月に湘南興業株式会社から営業権を買取り、設計、製造、販売の一貫体制が整いました。

1969年6月には機械設備、生産装置を担当する電装事業部とワンマンバス機器を担当する機器事業部の2部門に分かれ、2部門間で競争しつつ業績を進展させておりました。このようななかで、1971年には運賃として投入した硬貨を両替用種銭として再利用する、当時の類似する他社製品にはない構造を持った「硬貨循環式運賃箱」を発売するなど、当社発展の基礎が築かれていきました。また、紙幣両替機も独自に開発し、この紙幣判別技術を運賃箱に応用した業界初の「紙幣自動両替機付き運賃箱」を1977年に発売いたしました。そのほかにも、自動券売機や銀行ATM用コインユニットを手がけ、紙幣、硬貨、カード関連の処理に特化した技術を蓄積していきました。

1979年10月、組織を効率的に運営することを目的に、株式会社小田原鉄工所は資本金20,000千円で株式会社小田原機器、資本金10,000千円で株式会社小田原エンジニアリングを設立し、機器事業部、電装事業部の営業権をそれぞれの会社に譲渡することにより分社化いたしました。当社は株式会社小田原鉄工所から機器事業部の営業権を譲受け、従業員120名でワンマンバス機器関連の事業を引継ぎました。当社設立以降の主な変遷は以下のとおりです。

年月	事項
1979年10月	資本金20,000千円で株式会社小田原機器を神奈川県小田原市に設立、株式会社小田原鉄工所から機器事業部の営業権譲渡を受ける
1981年6月	東京営業所を東京都港区に開設
1981年9月	仙台営業所を宮城県仙台市太白区に移転
1984年4月	大阪営業所を大阪府大阪市住之江区に移転、九州営業所を福岡県春日市に移転
1985年9月	寿工場を神奈川県小田原市寿町に新設
1990年7月	本社工場を増改築
1995年5月	寿工場を本社工場に統合
1998年1月	九州営業所を福岡県福岡市博多区に移転し、西日本営業所に名称変更、大阪営業所を関西営業所に名称変更
1998年12月	広島営業所を閉鎖し、西日本営業所に統合
1999年10月	内製化強化のため、神奈川県小田原市に100%子会社である株式会社オーバルテック（現連結子会社）を設立
2001年7月	I S O 14001認証取得
2002年11月	I S O 9001認証取得
2003年3月	株式会社オーバルテック本社工場を神奈川県小田原市扇町に新設
2004年6月	本社工場を改築
2005年12月	株式会社小田原鉄工所より本社土地建物等を取得
2009年3月	ジャスダック証券取引所へ株式を上場
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）へ株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場
2017年2月	仙台営業所を宮城県仙台市太白区の区内で移転
2017年9月	関西営業所を大阪府淀川区に移転
	株式会社指月電機製作所の情報機器システム事業を譲受け
2017年12月	ソタシステム株式会社の株式を取得し、完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社オーバルテック及びソタシステム株式会社）で構成され、路線バス用運賃箱関連をはじめとした製品の開発、製造、販売、メンテナンスサービスを行っている運賃収受機器事業（当社及び株式会社オーバルテック）と、システム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計、システム及び機器の輸出入販売を行っているシステム開発事業（ソタシステム株式会社）を主な事業として取り組んでおります。

（運賃収受機器事業）

当社はバス用運賃収受機器のメーカーとして、国内5ヶ所の営業所のほか販売代理店を通じ、バス車載機器市場で全国的に事業を展開しております。また、連結子会社の株式会社オーバルテックにおいて製品の製造及びメンテナンスサービスを行っております。

主な製品は、バス用運賃箱や運賃箱用金庫等の運賃箱関連製品、非接触型ICカード等の電子マネーによる運賃精算に対応するためのカード機器関連製品といった「車載機器分野」の製品であります。また、「バス機器」と呼ばれる製品には「地上機器分野」の製品もあり、バス事業者の営業所等において、運賃箱用金庫から現金やカードの運賃精算データを集計する精算機等が、同分野における当社の主力製品となっております。特にバス用運賃箱は、ユーザーとの取引関係を構築した後に、カード機器関連製品やその他のバス用機器等での取引に発展する側面があるなど、業績面だけでなく事業戦略面でも重要な位置づけにあると考えております。

なお、当社の主力製品であるバス運賃箱をはじめとした運賃収受機器はバス事業者ごとの異なる運賃収受方法（非接触型ICカードの対応、均一運賃若しくは区間別運賃、消費税率の改定に伴う現金精算と非接触ICカード精算の「一物二価」運賃の対応等）及び厳しい使用環境（振動、埃、寒暖の差及び不安定な電源等）に合わせたカスタマイズが必要になります。

このようなことから、当社では、顧客の求める仕様に合致した製品を提供するために、「共通仕様」を定めることで開発を効率化するとともに、「個別仕様」によりカスタマイズを実施することで、顧客の求める仕様に合致した製品を効率的に提供できる開発体制を整備しております。

なお、運賃箱の多くは路線バスで利用されておりますが、一部に、ワンマン鉄道の運賃収受にも利用されております。当社においても、ワンマン鉄道車両用運賃箱等の販売実績を有しております。

運賃箱関連

当社の主力製品であります運賃箱及び運賃箱用金庫のほか、運賃箱用ソフトウェアがこの分類に含まれます。更に、運賃箱は、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算する機能（即時計数機能）の有無により、即時計数式運賃箱と汎用型運賃箱に分類することができます。

即時計数式運賃箱は、整理券のバーコードや各種カードの乗車情報から運賃を算出し、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算できる機能を有しております。整理券発行機やカード関連機器、運賃表示器と連動させ、運賃箱単体というよりも運賃収受システムとして販売しております。

したがって、運賃箱が使用される路線が網の目のように複雑であればあるほど、乗降客数が多ければ多いほど、運賃収受業務の効率化という観点において、即時計数式運賃箱の機能はより効果的に発揮されることとなります。

当社はこの即時計数式運賃箱を、1986年に即時計数式運賃箱F A型として他社に先駆けて開発しており、その後も改良を重ねた結果、現在では従来のモデルを更に薄型・軽量化したタイプの即時計数式運賃箱を販売しております。なお、ワンマン鉄道用の運賃箱、ゲート式運賃箱もこの分類に含まれます。

製品・商品名	特徴
即時計数式運賃箱	整理券のバーコードや、カードの乗車情報から運賃を算出し、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算する運賃箱です。整理券発行機、カード関連機器、運賃表示器などと連動させ、主にシステムで納入しております。また、乗客が運賃として投入した硬貨と券類のうち、硬貨を金種別に分類して収納し、両替用の種銭として使う機能を有するほか、つり銭払い出し機能を有する製品、バリアフリーに対応するスリム型の製品並びに多言語での画面表示及び音声案内に対応した製品等があります。
汎用型運賃箱	即時計数機能を持たず、バス乗務員が目視により投入された運賃を確認する方式の運賃箱です。投入口の形状、目視窓の形状等、ユーザーごとの多様なニーズに適合させることが可能な汎用型の運賃箱です。乗客が運賃として投入した硬貨と券類のうち、硬貨を金種別に分類して収納し、両替用の種銭として使う機能を有しております。
運賃箱用金庫	即時計数式運賃箱用金庫は運賃箱に現金、券類とともに収納される運賃データ、乗降データ及びカードによる精算データ等を記憶し、金庫を自動的に解錠したうえで、現金等を集計する精算装置を通して、管理用の端末にそれらのデータを転送する機能を有しております。即時計数式運賃箱用金庫、汎用型運賃箱用金庫とも、専用の解錠装置又は精算装置のみで解錠することが可能であり、防犯面においても有効性を発揮しております。
運賃箱用ソフトウェア	運賃箱用の組込みソフトウェアです。通常は機器と一体のため単独での取引は発生しませんが、運賃の変更及び紙幣の券面変更等、必要に応じて、ソフトウェアの更新をする場合があります。

カード機器関連

非接触ICカード等の運賃精算に対応するための機器類のほか、カード機器用のソフトウェアがこの分類に含まれます。

対応するカードの種類に関係なく、カード機器は、使用カードの乗車登録を行う乗車口カード機、使用カードの運賃精算を行う精算用カード機、乗車登録と運賃精算の2つの機能を有する乗降兼用のカード機の3種類があります。乗降兼用のカード機は、乗降口が1箇所のバスに使用されるものであります。

これらカード機器類のほか、カード発券機、ICカード用チャージ機及び窓口処理機等のバックヤード機能を有する機器類も手掛けております。

製品・商品名	特徴
非接触ICカード機器	電子マネーによる運賃精算に対応する一連の機器類です。カード機から電波を発信し、乗客がかざしたICカードからの電波の反射で、カードの運賃データを読み書きする車載機のほか、窓口処理機等の機器類があります。
カード機器用ソフトウェア	カード機器用の組込みソフトウェアです。通常は機器と一体のため単独での取引は発生しませんが、運賃収受システムの変更やデバイスの変更等必要に応じて、ソフトウェアの更新をする場合があります。

その他の機器

車載機器分野の整理券発行機、液晶運賃表示器及び音声合成装置のほか、地上機器分野の機器、当該機器用のソフトウェア及び運賃収受システム全般を管理するソフトウェアがこの分類に含まれます。地上機器分野における主な製品は、収入管理系機器（精算装置）、接客系機器（定期券発行システム、データ処理機）となっております。また、バス用機器だけでなく、鉄道向けの発車標及び各種表示器、空港向けの表示案内装置等も展開しております。

製品・商品名	特徴
整理券発行機	スタンプ式（インク印字式）とサーマル印字式（感熱印字式）があり、ロール紙にサーマル印字するタイプが主流となっております。サーマル印字式は券面にバーコードを印刷できるため、運賃箱でバーコードを読み取り、自動精算するためのシステム機器としても利用されます。
表示器・音声合成装置関連	液晶運賃表示器、行先表示器及び音声合成装置等に加えて、鉄道向け発車標並びに空港向け表示案内装置等を販売しております。液晶運賃表示器については運賃表示や停留所名の案内のほか、動画配信により宣伝広告などにも利用が可能です。
精算装置	バスの運行終了後、乗務員が運賃箱から取り出した金庫を営業所等で解錠する装置です。現金は計数したうえで収納し、必要に応じて金融機関への入金データを作成します。また、運賃データ、乗降データ及びカードによる精算データ等を管理用端末に転送することにより、路線バスの運行管理における合理化、省力化に有効性を発揮します。バス事業者の営業所等に設置する機器については、バス事業者ごとに設置条件、使用条件が異なるため、個別の要求に対応した製品を供給しております。
データ管理サーバー	営業所等で収集した各種データを一括管理するための精算装置管理サーバーです。運賃箱、整理券発行機、カード機器及び精算装置等の運賃収受システムを一括管理することが可能であり、主に路線バス事業者の本社等、基幹部門に設置されます。
ソフトウェア	本分類に含まれる機器類の組込みソフトウェア及びカードシステムを導入しているユーザーの利用実績や他社間との決済データを管理するソフトウェア、定期券発行システムのソフトウェア等、運賃収受システム全般を管理するソフトウェアを自社開発しております。

部品・修理

アフターサービスとして製品の修理や仕様変更などの現地対応、保守用部品の販売を行っております。

製品・商品名	特徴
部品	路線バス事業者の整備担当者が、当社製品の点検及び整備を行うための消耗部品及び保守用部品を販売しております。
修理	保証期間内の修理と保証期間を過ぎた機器の有償修理及びオーバーホールを受注しております。また、アフターサービスとして、保守契約による出張定期点検も行っております。
その他	路線バス事業者が利用客に販売する非接触ICカード及び磁気カードを受注しております。データが何も入っていないカードにデータ等を書き込み、利用できる状態にしてユーザーに納入しております。

商品

製品・商品名	特徴
通信機器関連	路線バスへの車載用に、モバイル通信を用いた業務用通信機器を販売しております。
消耗品	整理券発行機のロール紙を販売しております。

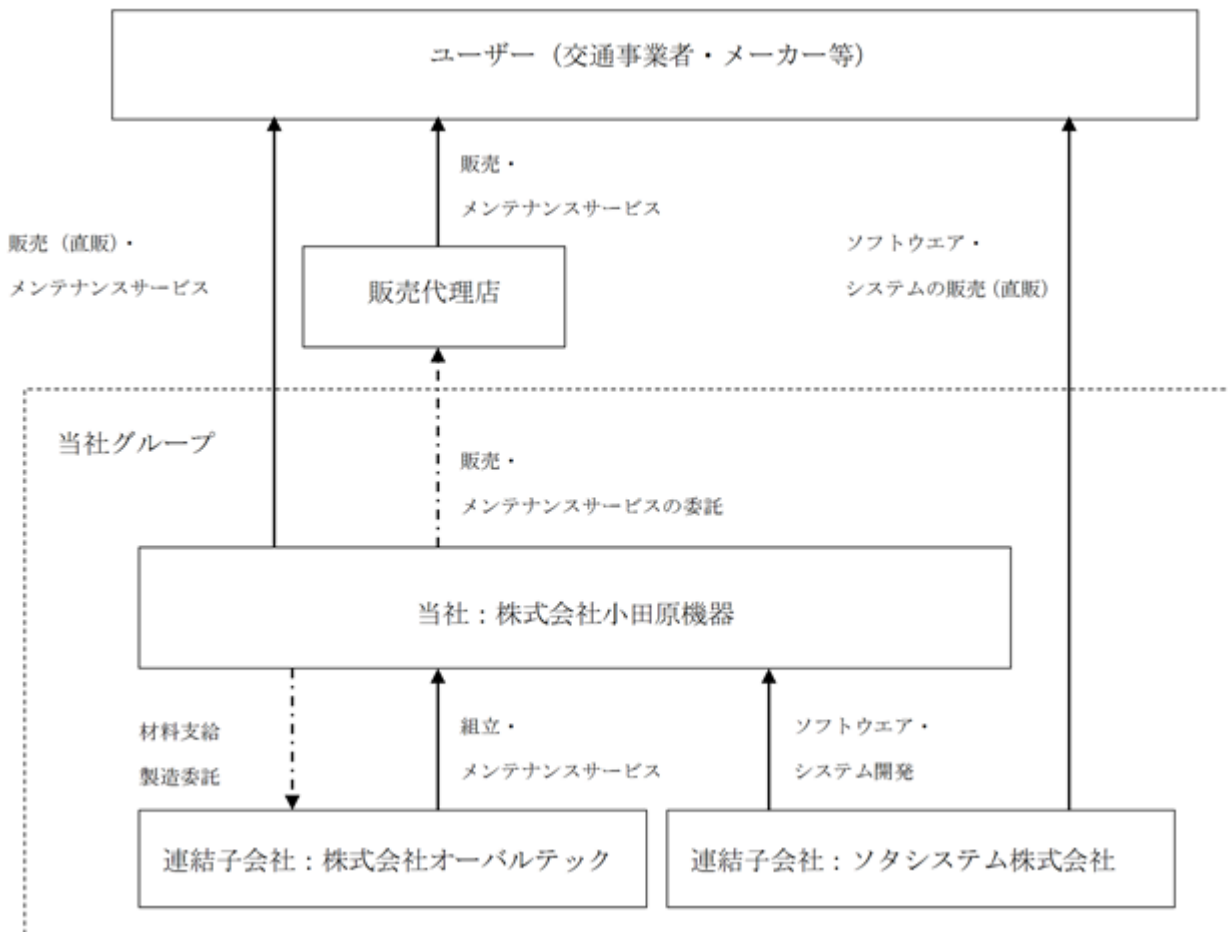
(システム開発事業)

連結子会社のソタシステム株式会社は、ETCシステムや道路交通情報通信システム等の交通インフラ関連や金融情報システム関連など、主に公共性の高い社会インフラシステムの開発案件に携わっております。また、路線バス運賃箱システムの受託開発も行っております。

システム名	特徴
ETCシステム	全国の高速道路を中心に広く浸透しているETCシステムを開発しております。ETCシステムの導入により、契約情報を記録したICカードを車載機に挿入しておけば、料金所で支払いのために停車することなく通過できるようになりました。その結果、料金所渋滞の解消及び料金支払いの時間短縮に貢献しております。
道路交通情報通信システム	車両の交通量計測システムにより計測した交通量から、渋滞情報や通行止めといった各種交通情報をリアルタイムで収集し、カーナビに配信するシステム(VICS)の開発に携わっております。また、目的地への経路探索機能付きのカーナビの場合、自動的に渋滞情報を考慮した到達予想時刻を再計算したり、渋滞を避けた迂回路を表示するサービスも行っております。

事業系統は下記の図のとおりです。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

2019年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)オーバルテック	神奈川県 小田原市	10,000	ワンマンバス機器 の製造、メンテナ ンスサービス	100.0	・役員の兼任 6名 ・当社製品の組立作業、修 理及び出張点検作業
ソタシステム(株)	東京都 墨田区	30,000	システム開発、エン 지니어リング、ソフ トウェア設計並びに システム及び機器の 輸出入販売	100.0	・役員の兼任 2名 ・当社製品に関するシステ ム開発

(注) 株式会社オーバルテック及びソタシステム株式会社は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運賃収受機器事業	155 (15)
システム開発事業	20 (1)
合計	175 (16)

(注) 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
123 (9)	41.2	10.9	6,249,169

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者、及び契約社員を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であり特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループでは、収益の安定化及び持続的な成長を目指し、2025年までを見据えた中期経営計画を策定しております。

本中期経営計画では、主に下記2点の項目を重点施策として定めております。

既存事業の再構築と収益構造強化

原価低減及びロスコスト削減を始めとするコスト構造改革を実行することで、既存事業の再構築を図り、収益構造の強化を目指してまいります。加えて、当社の運賃収受機器事業及びシステム開発事業が保有する開発技術を最大限活用することで、高付加価値製品を開発し他社との差別化を図るとともに、将来を見据えた開発投資体制を構築し、社会ニーズへ迅速に対応してまいります。

新たな成長事業の創出

当社の注力領域であるバス機器市場において、事業の更なる深耕を進めるべく、ソリューションビジネスの強化を図り、QR決済システム等の次世代を担う基幹製品を創造してまいります。また、鉄道市場、空港市場及び道路・管制市場においても、他業種との連携を拡大し当社の不足技術を補いつつ、社会インフラ市場を開拓することで、新たな成長事業を創出してまいります。

これらの諸課題に取り組むことで事業者の経営課題を解決し、新たな付加価値を提供するとともに、社会に対してストレスフリーな交通利用環境を提供してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。また、下記の項目は当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

製品に関するリスク

当社グループの製品はバス事業者の運賃収受に係るため高い信頼性が求められており、製品の開発及び製造にあたっては品質の担保を最重要課題と捉えております。そのため、品質管理の専門部署により品質の管理を徹底するとともに、製品品質の確約を目標とした「品質保証」を実現する取組みを進めております。しかし、予期しない事象が発生した場合、改修費用の発生等により当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

開発管理に関するリスク

当社グループは非接触ICカードシステムを含めた運賃収受システム全体を一括で受注していることから、大型案件の開発については各プロジェクト毎に開発の進捗状況を管理し、また開発・製造工程を中心とした各プロセスの改善・効率化に努めております。しかし、内的要因又は外的要因により予期しない事象が発生した場合、製品開発の遅延、納期の遅延及び追加開発費用の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材に関するリスク

当社グループでは優秀な人材の確保及び育成に努めておりますが、計画通りに人材の確保及び育成が進まない場合、製品開発及び製造のノウハウが受け継がれず当社グループの技術力が低下する可能性があります。

事業内容に関するリスク

当社グループは経済情勢及び市場動向等を勘案しつつ綿密に予算を作成しておりますが、景況、燃料価格の変動、バス利用者の増減及びバス事業者に対する補助金制度の見直し等によりバス事業者の設備投資計画に変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新紙幣・新硬貨の流通、消費税率の変更による運賃改定及び非接触ICカードシステムの一斉導入・更新等により、一時的に特需が発生することがあります。この場合、当該特需の発生前と終了後では、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

加えて、当社グループの中期経営計画の達成に向けてリスクを早急に感知し、コントロールする体制の構築が不可欠となります。これら体制を適切に構築できない場合、売上高及び利益の減少、当社シェアの大幅な低下、信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売環境に関するリスク

公営のバス事業者からの受注は競争入札制度で行われるため、入札価格の低下又は競合他社の落札により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、民間のバス事業者においても競合他社との価格競争が激化した場合、売上高が減少し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、バス事業者が運賃箱及び精算装置等の機器について一斉更新を実施した場合、特定の販売先に売上高が集中することになります。受注獲得状況によっては、特定の販売先に対する売上高の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社グループでは製品開発の各段階で知的財産の調査を実施しておりますが、他者の知的財産権を侵害した場合には、訴訟に発展する可能性があります。また、予期しない事象により当社製品に関する損害賠償が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす虞があります。

情報システムに関するリスク

当社グループでは情報システムが適切に運用されるよう運用状況を常時監視するとともに、サイバーリスクの発生を防ぐべく、ハード面及びソフト面ともに対策を講じております。しかし、コンピュータウイルスの感染及びサイバーテロ等により想定を超える事態が発生した場合、情報システムの停止及び機密情報の流出等が発生する虞があり、当社グループの事業運営に支障が発生するとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害に関するリスク

当社グループでは地震及び台風等の大規模災害発生時に向けて、「事業継続計画（BCP）」を策定しております。しかし、設備の復旧に伴う費用の発生若しくは生産能力の縮小に伴う売上高の減少等、大規模災害の発生時には当社グループの事業展開に影響を及ぼす虞があります。

減損処理の影響

当社グループでは、事業用の資産や企業買収の際に生じるのれんなど様々な有形・無形固定資産や繰延税金資産等を計上しております。これらの資産については、今後の業績計画との乖離や時価の下落等によって期待されるキャッシュ・フローが生み出せない場合には、のれんの減損の発生及び繰延税金資産の取崩し等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、穏やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦問題や中国経済の成長鈍化などによる世界経済の減速等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた設備更新需要を背景に、主に首都圏のバス事業者の機器更新需要が本格化しております。

このような状況のもとで当社グループは、「次世代型ICカード機器」及び「首都圏向け運賃箱」の研究開発を前期に完了したことから、これらの新製品を市場に投入し、拡販を進めました。また、首都圏を中心とした運賃收受システムの更新案件を取り込み、順次納入を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,218,178千円（前期比86.1%増）、営業利益は252,033千円（前期は1,031,912千円の営業損失）、経常利益は263,002千円（前期は1,030,406千円の経常損失）親会社株主に帰属する当期純利益は194,906千円（前期は1,138,340千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

（運賃收受機器事業）

運賃收受機器事業においては、路線バス及びワンマン鉄道車両での運賃收受機器等の設計、開発、製造、販売及びメンテナンスサービスを展開しております。

当事業における売上高は6,012,880千円（前期比91.0%増）、営業利益は239,540千円（前期は1,068,933千円の営業損失）となりました。売上高については、首都圏における機器更新需要が本格化したことから大幅に増加しました。利益面については、売上高の大幅増加に加え、設計開発費の管理を徹底したことにより、増益となりました。

（システム開発事業）

システム開発事業においては、主に交通系インフラ案件、ETC関連開発案件及びその他社会インフラ系案件のシステム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計並びにシステム及び機器の輸出入販売を展開しております。

当連結会計年度においては、交通系インフラ案件が順調に推移した結果、当事業における売上高は348,395千円（前期比2.6%増）、営業利益は19,958千円（前期比26.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,807,194千円増加し（前期は528,917千円の減少）、3,106,201千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,413,476千円（前期は2,785,268千円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少427,605千円により資金が減少いたしましたが、税金等調整前当期純利益の計上260,069千円、売上債権の減少284,046千円及びたな卸資産の減少954,979千円により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は461,526千円（前期は834,642千円の収入）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入536,068千円により資金が増加したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は67,808千円（前期は1,421,708千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円により資金が増加いたしましたが、長期借入金の返済による支出521,480千円により資金が減少したものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	5,534,643	134.9
システム開発事業	182,078	112.3
合計	5,716,722	134.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	4,748,034	72.4	2,645,239	67.7
システム開発事業	177,621	96.2	28,277	50.5
合計	4,925,655	73.1	2,673,516	67.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	6,012,880	191.0
システム開発事業	205,298	106.3
合計	6,218,178	186.1

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社井浦商会	-	-	1,145,107	18.4
株式会社神奈中商事	-	-	715,768	11.5
京成バス株式会社	362,099	10.8	-	-

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて491,628千円増加し、5,912,725千円となりました。これは主に、売上債権が284,046千円、たな卸資産が954,979千円、未収消費税等が147,739千円減少したものの、現金及び預金が1,807,194千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて571,725千円減少し、1,220,317千円となりました。これは主に、投資有価証券が556,544千円減少したことによるものであります。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,258,767千円増加し、2,916,166千円となりました。これは主に、仕入債務が427,605千円減少したものの、長期借入金を1年内返済予定の長期借入金へ振替えたことで、1年内返済予定の長期借入金が1,500,000千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,527,649千円減少し、421,966千円となりました。これは主に、長期借入金が1,521,480千円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて188,784千円増加し、3,794,909千円となりました。これは主に、利益剰余金が148,597千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は6,218,178千円（前期比86.1%増）となりました。これは、首都圏を中心とした運賃収受システムの更新案件を取り込み、順次納入を進めたことによるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は1,565,821千円（前期比467.4%増）となりました。これは、売上高が増加したことに加えて、原価の低減を徹底した結果、売上原価率が低下したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は263,002千円（前期は1,030,406千円の経常損失）となりました。これは、売上総利益の増加によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は194,906千円（前期は1,138,340千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。これは、経常利益の増加によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	50.0	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.5	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	100.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2018年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは当社グループの運賃収受機器事業に関わる材料仕入、外注費及び製造費、システム開発事業に関わるシステム開発費、共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としましては、工具器具備品等固定資産購入によるものであります。

財務政策

当社グループは、事業活動のため適切な資金調達、適切な流動性の維持及び財務構造の安定化を図ることを財務方針としており、必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、原則自己資金及び金融機関からの借入により調達することとしております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) シンジケートローン契約の締結

当社は、2018年9月26日付で株式会社横浜銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社三菱UFJ銀行をコアレンジャーとする、運転資金の確保を目的としたシンジケートローン契約を締結しております。

その主な内容は、以下のとおりであります。

組成金額	2,000百万円
資金用途	運転資金
契約形態	タームローン
契約締結日	2018年9月26日
初回借入実行日	2018年9月28日
初回借入実行金額	1,500百万円
満期日	2020年12月30日
アレンジャー兼エージェント	株式会社横浜銀行
コアレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行
参加金融機関	株式会社横浜銀行 株式会社三菱UFJ銀行 さがみ信用金庫 株式会社静岡銀行

5【研究開発活動】

(1) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、バスの省エネルギー化の一環として、バス小型化に対応する「省資源化」、少子化及び高齢化に対応した「省力化」による「ユーザーへの貢献」及びバス利用客への「サービス向上」を基本方針としており、当該方針に則って製品の開発、改良を進めております。

研究開発活動は、当社の技術部門が担当し、新製品・新技術の開発に取り組んでおります。当連結会計年度における当社グループの研究開発費の金額は、67,620千円となりました。

(2) 研究開発の体制

研究開発の体制は、当社製品の特徴から、メカ（機構設計・回路設計）、ソフト（プログラム設計）を切り離すことが出来ないため、これらの担当者が共同で開発に携わる「プロジェクト制」としております。プロジェクトでは基本構想から試作、製品レビュー、動作検証と妥当性確認、納入後の確認まで一貫して行い、最終段階の検証は品質管理担当部署と連携して行い、得られた情報を技術開発のノウハウとしております。2019年12月末現在、当社グループの技術部員は全体の社員数の約半数を占め、研究開発型企業として自負と自覚をもって開発に取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (神奈川県小田原市)	運賃収受機器事業	本社・工場	170,893	15,277	210,000 (1,524.60)	57,407	453,578	103 (8)
仙台営業所 (宮城県仙台市太白区)	"	事務所	-	-	- (-)	498	498	2
西日本営業所 (福岡県福岡市博多区)	"	事務所	5,505	-	7,981 (82.20)	317	13,804	2
関西営業所 (大阪府大阪市淀川区)	"	事務所	3,579	-	- (-)	1,197	4,777	15 (1)
東京営業所 (東京都港区)	"	事務所	162	-	- (-)	317	479	1

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他の内訳は、工具、器具及び備品であります。

3. 臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱オーバルテック	本社工場 (神奈川県 小田原市)	運賃収受機器 事業	生産設備	336	456	- (-) [1,026.56]	2,631	3,424	32 (6)
ソタシステム㈱	本社 (東京都 墨田区)	システム開発 事業	事務所	1,703	-	- (-)	1,905	3,609	20 (1)

(注) 1. ㈱オーバルテックの建物及び土地は、㈱小田原機器から賃借しております。年間賃借料は15,542千円であります。なお、土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。

2. その他の内訳は、工具、器具及び備品であります。

3. 臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画や生産効率を総合的に勘案し、継続的に更新を実施しております。子会社である㈱オーバルテック及びソタシステム㈱におきましては、当社の決裁を得て実施しております。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設に関する計画はありません。

(2) 重要な改修

重要な改修に関する計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,094,000	3,094,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は、100株 であります。完全議決権株 式であり、権利内容に何ら 限定のない当社における標 準となる株式であります。
計	3,094,000	3,094,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年7月1日 (注)1	1,539,600	3,079,200	-	319,250	-	299,250
2018年4月27日 (注)2	9,000	3,088,200	3,172	322,422	3,172	302,422
2019年4月26日 (注)3	5,800	3,094,000	2,001	324,423	2,001	304,423

(注)1. 2016年7月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が1,539,600株増加し、3,079,200株
となっております。

2. 2018年4月27日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増資であり、発行済株式総
数が9,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,172千円増加しております。

3. 2019年4月26日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増資であり、発行済株式総
数が5,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,001千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	24	22	12	1	1,131	1,196	-
所有株式数(単元)	-	475	2,476	4,250	371	2	23,353	30,927	1,300
所有株式数の割合(%)	-	1.5	8.0	13.7	1.2	0.0	75.5	100.0	-

(注) 自己株式989株は、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」89株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
津川 善夫	神奈川県小田原市	1,162,800	37.6
株式会社正英	神奈川県小田原市飯田岡15	358,800	11.6
小田原機器社員持株会	神奈川県小田原市中町一丁目11-3	191,552	6.2
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	101,600	3.3
川嶋 良久	神奈川県小田原市	46,000	1.5
上坂 徹太郎	静岡県沼津市	40,000	1.3
佐藤 誠	岩手県一関市	30,000	1.0
入山 圭司	神奈川県秦野市	27,700	0.9
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	27,500	0.9
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2 経団連会館6階	26,800	0.9
計	-	2,012,752	65.1

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった秋元利規氏は、当事業年度中に主要株主となりましたが、当事業年度末において主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,091,800	30,918	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	3,094,000	-	-
総株主の議決権	-	30,918	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小田原機器	小田原市中町一丁目11番3号	900	-	900	0.03
計	-	900	-	900	0.03

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44	33,968
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	989	-	989	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、期末配当については株主総会でありますが、中間配当については取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

配当を実施するにあたっては配当性向を重要な指標とし、毎期30%の配当性向を確保することを目標としております。加えて、業績にかかわらず安定配当部分として15円の配当を設けることといたします。これにより、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を下回った場合は、安定配当部分のみ配当し、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を上回った場合は、安定配当部分に業績連動部分も含めて、連結当期純利益の30%を配当することといたします。

2019年12月期の配当につきましては、2020年3月25日開催の定時株主総会決議において、上記方針に基づき、1株当たり19円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当総額は58,767千円となりました。また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとして活用していくこととしております。

次期（2020年12月期）の配当につきましては、引続き上記方針に基づき配当を実施する予定であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主や取引先等のステークホルダーの信頼と期待に応え、社会への貢献と社会的責任を果たす持続企業であり続けるために、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性を高め、社会的信頼を持続していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、絶えず経営管理体制や組織と仕組みの改善に努めることであります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 取締役会

当社の取締役会は、取締役4名（うち社外取締役1名）で構成されており、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針や事業計画など重要事項の審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行を監督しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

b. 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成され、監査役間の情報交換を緊密に行うよう努めております。監査役会は毎月1回定期的に開催され、監査方針及び監査計画の策定、監査役監査調書の報告等、監査役監査に関わる事項を監査役間で議論し、監査の精度向上に努めております。また、常勤監査役は経営会議等の重要な会議に出席し、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧等を通じて当社の職務執行状況を常に監査できる体制となっております。

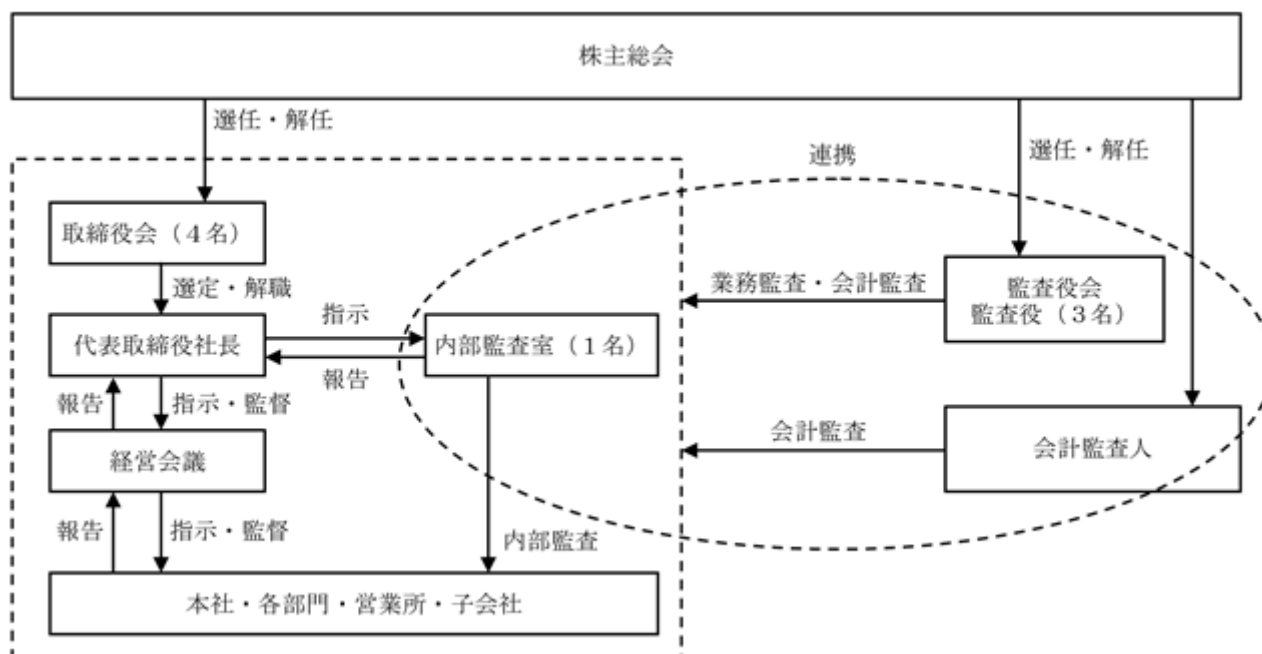
当社は社外取締役1名及び社外監査役3名を選任することにより、多角的な視点からの意見・提言により、外部の視点を取り入れ、経営に活かしております。また、社外監査役による取締役の職務執行に対する監査機能により、職務執行に対してガバナンスが機能されることから現状の体制を採用しております。

なお、会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を選任しており、定期的な監査のほか会計上随時確認を行う等、適正な会計処理に努めております。その他必要に応じて顧問弁護士及び顧問税理士に助言を求め、健全な企業活動の運営を図っております。

機関ごとの構成員は以下のとおりであります。（ は議長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会
代表取締役社長	丸山 明義		
取締役	平野 光利		
取締役	佐藤 健一		
取締役	市川 公雄		
常勤監査役	清水 照雄		
監査役	熊谷 輝美		
監査役	邨山 昌弘		

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、法令遵守による企業運営の適正化及び内部統制関連法令に対応するため、内部統制システム構築の基本方針を決議し、代表取締役の指示のもと内部統制システム構築に取り組んでおります。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるように評価及び是正を行っております。

b. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制

当社の子会社は、株式会社オーバルテック及びソタシステム株式会社の2社であります。当社の取締役及び監査役が当該子会社の非常勤取締役及び非常勤監査役を兼務することで企業集団の統制を図り、業務の適正を確保しております。また、当社の事業戦略会議及びその他の重要な会議において子会社の取締役等より業務執行の状況を報告しており、加えて、損失の危険の管理等については当社の規程を準用すること等により、当社と一体的に管理しております。

c. リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制は、経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクを未然に防止するため、取締役会や各種会議、各部門でのミーティング等を通じて、経営方針に基づく業務活動全般について進捗状況をチェックするとともに、法令及び社内規程の変更点等を周知しております。

また、会社に損害を及ぼす様々なリスクについて、事前に識別、分析、評価及びその対処方法を検討するため「リスク管理委員会」を設置しており、リスクに対する具体的な対処方法及び管理の体制等について定めた「リスク管理規程」に沿って適切なリスク管理体制を整備しております。加えて、緊急時、会社に損害、損失等が発生しつつある状況においては、その状況からすみやかに脱却することを目的として、代表取締役を本部長とする「危機管理本部」を設置しております。また、地震等の大規模災害により緊急事態に陥った際、業務の早期回復を行うため、発生時から復旧に向けての対策を織り込んだ「事業継続計画（BCP）」を策定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、機動的な利益還元を可能とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役市川公雄氏、監査役清水照雄氏、監査役熊谷輝美氏及び監査役邨山昌弘氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 営業部兼技術部兼 情報機器システム部担当	丸山 明義	1959年5月3日生	1981年2月 当社入社 1997年4月 営業部関西営業所長 2013年11月 営業部長兼関西営業所長 2014年3月 取締役営業部長 ㈱オーバルテック取締役(現任) 2016年3月 常務取締役営業部長 2017年10月 常務取締役営業部長兼情報機器システム部担当 2017年12月 ソタシステム㈱取締役会長(現任) 2019年1月 常務取締役営業部兼情報機器システム部担当 2019年3月 代表取締役社長営業部兼技術部兼情報機器システム部担当(現任)	(注)3	13
取締役品質保証部担当	平野 光利	1958年11月7日生	1982年4月 ㈱横浜銀行入行 1997年2月 同行ロンドン支店次長 1998年1月 同行金融市場部トレーディング2課長 2002年7月 同行小田原支店上席副支店長 2006年4月 同行事務統括部市場事務センター長 2011年10月 同行国際業務部外為事務センター長 2014年10月 当社経理部長 2015年9月 経理部長兼総務部長 2016年3月 取締役経理部長兼総務部長 ㈱オーバルテック取締役 2017年12月 ソタシステム㈱監査役 2019年1月 取締役経理部長兼総務部担当 2020年3月 取締役品質保証部担当(現任) ㈱オーバルテック代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役 管理部長兼製造部担当	佐藤 健一	1964年11月3日生	1984年7月 当社入社 1996年4月 製造部グループ長 2003年4月 総務部グループ長 2009年3月 ㈱オーバルテック取締役製造部長 2019年3月 執行役員 ㈱オーバルテック代表取締役社長 2020年3月 取締役管理部長兼製造部担当(現任) ㈱オーバルテック取締役(現任) ソタシステム㈱監査役(現任)	(注)3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	市川 公雄	1952年1月13日生	1974年4月 ㈱横浜銀行入行 1987年2月 ㈱欧州横浜銀行次長 (ベルギー支店現地法人) 1991年4月 ㈱横浜銀行湘南台支店長 1993年4月 同行国際部副部長 1996年2月 ㈱横浜シティ証券取締役 企画総務部長 1998年1月 ㈱横浜銀行小田原支店長 2000年4月 同行東京支店長(理事) 2003年6月 ㈱アイネット取締役財務本部長 2008年4月 同社取締役副社長(本社統括) 2013年6月 同社上席顧問 2016年4月 ㈱富士テクノソリューションズ 経営企画室長 2018年3月 当社取締役(現任) 2018年7月 ㈱富士テクノソリューションズ顧問 神奈川県情報サービス産業健康保険 組合常務理事(現任) 2019年4月 ㈱富士テクノソリューションズ会長 室室長(現任)	(注)3	-
常勤監査役	清水 照雄	1948年1月29日生	1970年4月 ㈱横浜銀行入行 1990年7月 同行ソウル駐在員事務所長 1996年1月 同行外国業務部外為事務センター長 2001年2月 財団法人はまぎん産業文化振興財団 事務局長 2008年2月 同財団参与 2014年3月 当社監査役 ㈱オーバルテック監査役(現任) 2016年6月 川本工業㈱社外監査役 2018年3月 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	熊谷 輝美	1963年1月22日生	1992年10月 中央新光監査法人入所 1996年4月 公認会計士登録 2004年2月 税理士登録 熊谷公認会計士・税理士事務所開設 2008年3月 当社監査役(現任) ㈱オーバルテック監査役(現任) 2009年3月 爽監査法人社員 2015年6月 堀田丸正㈱社外取締役 2016年10月 湯河原町代表監査委員(現任) 2019年10月 爽監査法人代表社員(現任) 税理士法人FULLSUPPORT小田原事務 所長(現任)	(注)4	-
監査役	邨山 昌弘	1958年7月21日生	1981年4月 小田原信用金庫(現さがみ信用金 庫)入庫 2000年4月 同庫営業推進部課長 2003年7月 同庫人事部課長 2007年10月 同庫人事部次長 2011年7月 同庫富水支店長兼埴田支店長 2013年6月 同庫リスク管理統括部長 2018年4月 同庫リスク管理部推進役 2019年3月 当社監査役(現任) ㈱オーバルテック監査役(現任)	(注)4	-
計					22

- (注) 1. 取締役 市川公雄は、社外取締役であります。
 2. 監査役 清水照雄、熊谷輝美及び邨山昌弘は、社外監査役であります。
 3. 2020年3月25日から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまで
 あります。
 4. 2020年3月25日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまで
 あります。

社外役員の状況

- a. 社外取締役及び社外監査役の員数、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について
当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役市川公雄氏は、金融機関での長年の勤務経験に加え、株式会社アイネットの取締役副社長として、経営者としての経験を有しております。同氏の経営者としての経験及びシステム開発企業での識見を活かすことで、当社取締役会の意思決定機能及び監督機能の実効性向上、ひいては当社グループの企業価値の向上を図るため選任しております。なお、市川公雄氏は株式会社横浜銀行及び株式会社アイネットの出身であります。株式会社横浜銀行は当社の取引先金融機関であり、同行と当社は資本関係及び金銭貸借等の取引関係があり、株式会社アイネットと当社はソフトウェア開発に関する取引関係があります。また、市川公雄氏は株式会社富士テクノソリューションズ会長室室長及び神奈川県情報サービス産業健康保険組合常務理事を兼任しておりますが、株式会社富士テクノソリューションズ及び神奈川県情報サービス産業健康保険組合と当社との間に特別の関係はありません。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役清水照雄氏は、長年にわたり金融業及び産業文化振興事業に携わった豊富な経験と知識による監査の実効性向上を図るため選任しております。また、常勤監査役として常時出社し日々の監査業務にあっております。なお、清水照雄氏は株式会社横浜銀行及び公益財団法人はまぎん産業文化振興財団（旧：財団法人はまぎん産業文化振興財団）の出身であります。株式会社横浜銀行は当社の取引先金融機関であり、同行と当社は資本関係及び金銭貸借等の取引関係があります。公益財団法人はまぎん産業文化振興財団と当社との間に特別の関係はありません。

社外監査役熊谷輝美氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、公認会計士の視点から監査の実効性向上を図るため選任しております。なお、熊谷輝美氏は税理士法人FULLSUPPORT小田原事務所長、爽監査法人代表社員及び湯河原町代表監査委員を兼任しておりますが、税理士法人FULLSUPPORT、爽監査法人及び湯河原町と当社との間に特別の関係はありません。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役邨山昌弘氏は、長年にわたり金融業に携わった豊富な経験と知識から監査に適任と判断し選任しております。なお、邨山昌弘氏は当社の取引先金融機関であるさがみ信用金庫の出身であり、同庫と当社は資本関係及び金銭貸借等の取引関係があります。

当社と各社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

- b. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は社外取締役を1名選任するとともに、監査役3名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的且つ中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役が取締役に参画することで、当社取締役会の意思決定機能及び監督機能の実効性向上を図るとともに、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、取締役会に対し客観的且つ中立的な経営監視の機能を果たすことが可能である社外取締役及び社外監査役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社の社外役員の独立性基準は、下記のとおりです。

<社外役員の独立性基準>

株式会社小田原機器（以下「当社」という）は、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性基準を次のとおり定めます。

社外役員が次の項目のいずれにも該当しないと判断される場合、当該社外役員は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断いたします。

1. 当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という）の業務執行者（注1）である者、又は過去において業務執行者であった者
2. 当社グループを主要な取引先とする者（注2）又はその業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先（注3）又はその業務執行者
4. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注4）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
5. 当社グループの法定監査を行う監査法人に所属する者
6. 当社グループから一定額を超える寄附又は助成（注5）を受けている者（当該寄附又は助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体の業務執行者）
7. 当社グループが借入れを行っている主要な金融機関（注6）又はその親会社若しくは子会社の業務執行者
8. 当社グループの主幹証券会社の業務執行者
9. 当社グループの主要株主（注7）又は当該主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者

10. 当社グループが主要株主である会社の業務執行者
11. 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の業務執行者
12. 過去5年間において上記2から11に該当していた者
13. 上記1から12に該当する者（重要な地位にある者（注8）に限る）の近親者等（注9）

- （注）1. 「業務執行者」とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役のみならず、使用人を含む。監査役は含まれない。
2. 「当社グループを主要な取引先とする者」とは、直近事業年度を含めた過去3事業年度において、その者の連結売上高の2%以上の額の支払いを当社グループから受けた者をいう。
 3. 「当社グループの主要な取引先」とは、直近事業年度を含めた過去3事業年度において当社の売上高の2%以上の額の支払いを当社グループに行った者をいう。
 4. 「多額の金銭その他の財産」とは、直近事業年度における、役員報酬以外の年間100万円を超える金銭その他の財産上の利益をいう（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の直近事業年度における総収入額の2%を超える金銭その他の財産上の利益をいう）。
 5. 「一定額を超える寄附又は助成」とは、過去3事業年度の平均で年間100万円又はその者の平均年間総費用の30%のいずれか高い方の額を超える寄附又は助成をいう。
 6. 「主要な金融機関」とは、直近事業年度末における全借入額が当社の連結総資産の2%を超える金融機関をいう。
 7. 「主要株主」とは、議決権保有割合10%以上（直接保有、間接保有の双方を含む）の株主をいう。
 8. 重要な地位にある者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役、執行役員及び部長職以上の上級管理職にある使用人並びに監査法人又は会計事務所に所属する者のうち公認会計士、法律事務所に所属する者のうち弁護士、財団法人・社団法人・学校法人その他の法人に所属する者のうち評議員、理事及び監事等の役員、その他同等の重要性を持つと、客観的・合理的に判断される者をいう。
 9. 「近親者等」とは、配偶者及び二親等内の親族をいう。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、業務執行を監督しております。また、監査役会と定期的に意見交換等を行っております。

監査役会は3名で全員が社外監査役であります。監査役監査は、年間の監査計画に基づき、業務監査・会計監査を行うとともに、取締役会及び経営会議に出席し、経営に関する監視機能を果たしております。また、監査役会を原則毎月開催し、監査役間で情報を共有するとともに、内部監査責任者及び会計監査人とは必要に応じ相互の情報交換、意見交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役3名で実施されております。なお、監査役3名のうち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査活動は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、重要書類等の検証、業務状況の調査などを通じ取締役の職務執行の監査を行っています。

監査役会は監査の質的向上及び効率化並びにコーポレート・ガバナンスの充実・強化への寄与を目的として会計監査人との間で相互の監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について積極的に情報交換を行う等、連携強化を図っております。また、内部監査室との間で定期的に会合を持ち、内部統制及びコンプライアンスに関する意見交換を行い、連携を図っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直轄の組織である内部監査室(1名)が担当部署となり、内部監査規程に基づいて計画的に実施しております。内部監査担当者は年間監査計画に基づき、往査によって監査を実施しており、網羅的、効率的な内部監査の実施に努めております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	井尾 稔	EY新日本有限責任監査法人
業務執行社員	成田 礼子	

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 12名

c. 監査法人の選定方針と理由

監査役会がEY新日本有限責任監査法人を選定した理由は、「会計監査人の評価基準」に基づき、品質管理、監査チーム、監査報酬及びコミュニケーション等について評価を行った結果、適任と判断したためであります。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、会計監査人の解任を検討いたします。

加えて、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、取締役会は、監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出することを検討いたします。

d. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価基準」に基づき、品質管理、監査チーム、監査報酬及びコミュニケーション等について評価を行った結果、適正水準に達していると認識しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	1,500

当社における非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準」等の適用に関する助言・指導であります。

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額以外に、前事業年度に係る追加報酬として当事業年度中に支出した額が1,500千円あります。

c. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮したうえで決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、前事業年度の監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬額見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は業績及び職責等を勘案し、固定報酬及び役員賞与の支給を行うこととしております。また、当社は役員報酬に係る取締役会の機能の独立性、客観性及び説明責任を強化することを目的に、任意の報酬委員会を設置しております。報酬委員会は独立社外取締役、取締役及び社外監査役のうち、取締役会で選定された3名以上の委員で構成し、役員の報酬等の額は、任意の報酬委員会の審議を踏まえ、取締役会の決議によるものとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	譲渡制限付 株式	賞与	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	68,978	44,391	4,587	20,000	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17,895	17,895	-	-	-	5

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2008年3月28日開催の第29期定時株主総会において、年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。また、2014年3月27日開催の第35期定時株主総会において、非金銭報酬限度額として社宅提供費用を年額3,000千円以内と決議しております。なお、取締役の員数は定款で10名以内と定めております。これらの報酬の額とは別に、2018年3月29日開催の第39期定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入が決議されており、譲渡制限付株式の割り当てのための報酬限度額は年額20,000千円となっております。
2. 監査役の報酬限度額は、2006年3月24日開催の第27期定時株主総会において、年額20,000千円以内と決議しております。なお、監査役の員数は定款で3名以内と定めております。
3. 上記のほか、2018年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、退任監査役1名に対し役員退職慰労金4,080千円を支給しております。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式は、専ら株価の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける目的で所有するもの、純投資目的以外の目的（政策保有目的）である投資株式は、中長期的な取引関係強化、企業価値の創出に資すると判断して所有するものと区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と企業価値を高めるため、業務提携など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、取締役会において、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	8	204,532

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,493	持株会による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
京成電鉄株	20,688	20,316	保有目的は主要顧客との良好な取引関係 維持であります。 株式数の増加は持株会による取得であり ます。 定量的な保有効果は記載が困難であり、 保有の合理性の検証についてはa.をご 参照ください。	無
	87,721	69,887		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
第一交通産業(株)	90,000	90,000	保有目的は主要顧客との良好な取引関係 維持であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、 保有の合理性の検証についてはa. をご 参照ください。	無
	80,100	59,490		
レシップホールディ ングス(株)	20,000	20,000	保有目的は情報の収集であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、 保有の合理性の検証についてはa. をご 参照ください。	有
	13,380	13,560		
神奈川中央交通(株)	2,000	2,000	保有目的は主要顧客との良好な取引関係 維持であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、 保有の合理性の検証についてはa. をご 参照ください。	有
	8,140	7,620		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグ ループ	11,000	11,000	保有目的は取引関係の円滑化でありま す。 定量的な保有効果は記載が困難であり、 保有の合理性の検証についてはa. をご 参照ください。	無
	4,972	4,642		
(株)静岡銀行	5,000	5,000	保有目的は取引関係の円滑化でありま す。 定量的な保有効果は記載が困難であり、 保有の合理性の検証についてはa. をご 参照ください。	有
	4,090	4,305		
(株)三菱UFJフィナ ンシャルグループ	6,400	6,400	保有目的は取引関係の円滑化でありま す。 定量的な保有効果は記載が困難であり、 保有の合理性の検証についてはa. をご 参照ください。	無
	3,796	3,442		
F I G(株)(注)	7,600	7,600	保有目的は主要顧客との良好な取引関係 維持であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、 保有の合理性の検証についてはa. をご 参照ください。	無
	2,333	2,356		

(注) モバイルクリエイイト(株)は、2018年7月2日付でF I G(株)に株式移転しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	10,598	1	10,598
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	237	-	(注)
非上場株式以外の株式	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等への積極的な参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,006	3,106,201
受取手形及び売掛金	1,519,894	1,241,963
電子記録債権	49,401	43,286
有価証券	-	70,031
商品及び製品	31,902	19,702
仕掛品	1,550,184	917,814
原材料	758,791	448,382
その他	224,831	76,463
貸倒引当金	12,916	11,119
流動資産合計	5,421,097	5,912,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	435,990	437,867
減価償却累計額	234,706	254,567
建物及び構築物(純額)	201,283	183,299
機械装置及び運搬具	51,407	51,612
減価償却累計額	29,628	35,878
機械装置及び運搬具(純額)	21,779	15,734
工具、器具及び備品	709,326	720,740
減価償却累計額	639,091	656,465
工具、器具及び備品(純額)	70,234	64,275
土地	218,236	218,236
有形固定資産合計	511,535	481,546
無形固定資産		
のれん	110,460	82,367
ソフトウェア	29,658	99,200
その他	12,438	4,447
無形固定資産合計	152,557	186,015
投資その他の資産		
投資有価証券	951,568	395,023
繰延税金資産	112,977	99,259
その他	87,589	82,657
貸倒引当金	24,186	24,186
投資その他の資産合計	1,127,949	552,755
固定資産合計	1,792,042	1,220,317
資産合計	7,213,139	7,133,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,005,149	1 313,697
電子記録債務	-	1 263,847
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	21,480	2 1,521,480
未払法人税等	5,620	47,104
賞与引当金	38,389	44,858
製品保証引当金	95,492	167,158
受注損失引当金	194,029	-
その他	177,236	438,020
流動負債合計	1,657,398	2,916,166
固定負債		
長期借入金	2 1,605,250	83,770
役員退職慰労引当金	10,093	3,123
退職給付に係る負債	271,995	277,817
資産除去債務	13,058	13,133
その他	49,218	44,122
固定負債合計	1,949,616	421,966
負債合計	3,607,015	3,338,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,422	324,423
資本剰余金	302,422	304,423
利益剰余金	2,936,755	3,085,353
自己株式	479	513
株主資本合計	3,561,121	3,713,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,003	81,222
その他の包括利益累計額合計	45,003	81,222
純資産合計	3,606,124	3,794,909
負債純資産合計	7,213,139	7,133,042

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,341,175	6,218,178
売上原価	1 3,065,223	1 4,652,356
売上総利益	275,952	1,565,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,738	105,813
給料手当及び賞与	251,060	318,428
賞与引当金繰入額	10,610	14,635
退職給付費用	15,023	14,514
役員退職慰労引当金繰入額	3,145	1,785
アフターサービス費	142,805	160,838
製品保証引当金繰入額	95,113	167,158
研究開発費	2 345,248	2 67,620
のれん償却額	28,093	28,093
その他	338,027	434,900
販売費及び一般管理費合計	1,307,864	1,313,788
営業利益又は営業損失()	1,031,912	252,033
営業外収益		
受取利息	2,134	787
受取配当金	4,053	6,484
受取保険料	7,063	13,135
貸倒引当金戻入額	-	1,797
その他	2,840	3,813
営業外収益合計	16,091	26,017
営業外費用		
支払利息	4,652	14,047
支払手数料	9,933	999
営業外費用合計	14,585	15,047
経常利益又は経常損失()	1,030,406	263,002
特別利益		
投資有価証券売却益	3,180	-
特別利益合計	3,180	-
特別損失		
固定資産除却損	3 150	3 17
投資有価証券売却損	2,094	2,915
特別損失合計	2,244	2,933
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,029,470	260,069
法人税、住民税及び事業税	7,116	66,203
法人税等調整額	101,753	1,041
法人税等合計	108,869	65,162
当期純利益又は当期純損失()	1,138,340	194,906
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,138,340	194,906

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,138,340	194,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,930	36,218
その他の包括利益合計	40,930	36,218
包括利益	1,179,271	231,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,179,271	231,125
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計	
当期首残高	319,250	299,250	4,121,271	431	4,739,339	85,934	85,934	4,825,274
当期変動額								
新株の発行	3,172	3,172			6,345			6,345
剰余金の配当			46,174		46,174			46,174
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			1,138,340		1,138,340			1,138,340
自己株式の取得				48	48			48
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						40,930	40,930	40,930
当期変動額合計	3,172	3,172	1,184,515	48	1,178,218	40,930	40,930	1,219,149
当期末残高	322,422	302,422	2,936,755	479	3,561,121	45,003	45,003	3,606,124

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計	
当期首残高	322,422	302,422	2,936,755	479	3,561,121	45,003	45,003	3,606,124
当期変動額								
新株の発行	2,001	2,001			4,002			4,002
剰余金の配当			46,308		46,308			46,308
親会社株主に帰属する 当期純利益			194,906		194,906			194,906
自己株式の取得				33	33			33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						36,218	36,218	36,218
当期変動額合計	2,001	2,001	148,597	33	152,565	36,218	36,218	188,784
当期末残高	324,423	304,423	3,085,353	513	3,713,686	81,222	81,222	3,794,909

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,029,470	260,069
減価償却費	99,043	75,905
のれん償却額	28,093	28,093
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,417	1,797
賞与引当金の増減額(は減少)	3,554	6,469
製品保証引当金の増減額(は減少)	43,200	71,665
受注損失引当金の増減額(は減少)	175,813	194,029
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,004	5,822
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	96,095	11,050
受取利息及び受取配当金	6,187	7,271
支払利息	4,652	14,047
受取保険料	7,063	13,135
投資有価証券売却損益(は益)	1,086	2,915
固定資産除却損	150	17
売上債権の増減額(は増加)	755,460	284,046
たな卸資産の増減額(は増加)	1,721,509	954,979
その他の資産の増減額(は増加)	169,445	148,806
仕入債務の増減額(は減少)	534,378	427,605
その他の負債の増減額(は減少)	39,240	262,738
その他	9,933	-
小計	2,835,837	1,460,688
利息及び配当金の受取額	7,203	7,271
利息の支払額	4,543	14,105
法人税等の支払額	2,621	41,388
法人税等の還付額	50,530	1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,785,268	1,413,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,000	-
定期預金の払戻による収入	186,000	-
有形固定資産の取得による支出	90,198	33,610
無形固定資産の取得による支出	18,740	61,046
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,451	1,493
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	765,347	536,068
その他の支出	7,016	7,187
その他の収入	48,703	28,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	834,642	461,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	21,480	521,480
自己株式の取得による支出	48	33
配当金の支払額	46,163	46,294
その他	10,600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,421,708	67,808
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	528,917	1,807,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,827,924	1,299,006
現金及び現金同等物の期末残高	1,299,006	3,106,201

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)オーバルテック
ソタシステム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～29年

機械装置及び運搬具 7年

工具、器具及び備品 2～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」122,434千円及び「投資その他の資産」の「繰延税金資産」7,680千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」17,137千円と相殺して「投資その他の資産」の「繰延税金資産」112,977千円として表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が17,137千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
支払手形	139,197千円	12,974千円
電子記録債務	- 千円	51,145千円

- 2 取引銀行4行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
シンジケートローンの総額	2,000,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000	1,500,000
差引額	500,000	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	4,122千円	149,782千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	345,248千円	67,620千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	150千円	17千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	150千円	17千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	57,646千円	49,055千円
組替調整額	1,086千円	2,915千円
税効果調整前	58,732千円	51,971千円
税効果額	17,801千円	15,752千円
その他有価証券評価差額金	40,930千円	36,218千円
その他の包括利益合計	40,930千円	36,218千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	3,079,200	9,000	-	3,088,200

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加9,000株は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行に伴う増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	879	66	-	945

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,174	15	2017年12月31日	2018年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	46,308	利益剰余金	15	2018年12月31日	2019年3月28日

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	3,088,200	5,800	-	3,094,000

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加5,800株は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行に伴う増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	945	44	-	989

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	46,308	15	2018年12月31日	2019年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	58,767	利益剰余金	19	2019年12月31日	2020年3月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
現金及び預金	1,299,006千円	3,106,201千円
有価証券	- 千円	70,031千円
計	1,299,006千円	3,176,232千円
償還期限が3ヶ月を超える債券等	- 千円	70,031千円
現金及び現金同等物	1,299,006千円	3,106,201千円

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性または流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程等に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社において、連結子会社も含め支払計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,299,006	1,299,006	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,519,894	1,519,894	-
(3) 電子記録債権	49,401	49,401	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	940,970	940,970	-
資産計	3,809,273	3,809,273	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,005,149	1,005,149	-
(2) 短期借入金	120,000	120,000	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,626,730	1,626,420	309
負債計	2,751,879	2,751,570	309

当連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,106,201	3,106,201	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,241,963	1,241,963	-
(3) 電子記録債権	43,286	43,286	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	454,456	454,456	-
資産計	4,845,907	4,845,907	-
(1) 支払手形及び買掛金	313,697	313,697	-
(2) 電子記録債務	263,847	263,847	-
(3) 短期借入金	120,000	120,000	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,605,250	1,604,991	258
負債計	2,302,794	2,302,536	258

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式	10,598	10,598

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,288,936	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,519,894	-	-	-
電子記録債権	49,401	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	-	70,000	-	-
(2) 債券(社債)	-	130,000	50,000	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	2,858,232	200,000	50,000	-

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,097,267	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,241,963	-	-	-
電子記録債権	43,286	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	70,000	-	-	-
(2) 債券(社債)	-	130,000	50,000	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	4,452,516	130,000	50,000	-

(注4) 長期借入金及び短期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	120,000	-	-	-	-	-
長期借入金	21,480	1,521,480	21,480	21,480	21,480	19,330
合計	141,480	1,521,480	21,480	21,480	21,480	19,330

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	120,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,521,480	21,480	21,480	21,480	19,330	-
合計	1,641,480	21,480	21,480	21,480	19,330	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	160,661	81,386	79,274
	(2)債券			
	国債・地方債等	70,078	70,000	78
	社債	80,002	80,000	2
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	310,742	231,386	79,355
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	9,157	12,304	3,147
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	98,959	100,000	1,040
	その他	-	-	-
	(3)その他	522,111	532,702	10,590
	小計	630,228	645,006	14,778
合計		940,970	876,393	64,576

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	199,560	82,880	116,680
	(2)債券			
	国債・地方債等	70,031	70,000	31
	社債	50,250	50,000	250
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	319,842	202,880	116,961
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4,972	5,028	56
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	129,642	130,000	357
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	134,614	135,028	413
合計		454,456	337,908	116,547

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	787	314	-
(2)債券			
国債・地方債等	109,255	-	763
社債	373,105	2,861	1,140
その他	-	-	-
(3)その他	132,198	3	190
合計	615,347	3,180	2,094

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	3,959	-	2,323
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	532,109	-	592
合計	536,068	-	2,915

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度及び勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度及び企業年金基金制度に加入しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	265,991千円	271,995千円
退職給付費用	29,600千円	32,278千円
退職給付の支払額	23,596千円	26,455千円
退職給付に係る負債の期末残高	271,995千円	277,817千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	271,995千円	277,817千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,995千円	277,817千円
退職給付に係る負債	271,995千円	277,817千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,995千円	277,817千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度29,600千円 当連結会計年度32,278千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18,619千円、当連結会計年度20,059千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度1,435千円、当連結会計年度1,395千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
年金資産の額	28,441百万円	49,969百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	27,649百万円	47,438百万円
差引額	792百万円	2,530百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.08% (2018年3月31日現在)
当連結会計年度 0.08% (2019年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、剰余金（前連結会計年度792百万円、当連結会計年度2,530百万円）であります。
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
売掛金	- 千円	11,111千円
賞与引当金	11,635千円	13,596千円
製品保証引当金	28,943千円	50,665千円
受注損失引当金	58,810千円	- 千円
たな卸資産評価損	21,275千円	67,969千円
連結調整	8,358千円	7,737千円
退職給付に係る負債	82,441千円	88,034千円
会員権	5,491千円	5,157千円
貸倒引当金	11,180千円	10,695千円
税務上の繰越欠損金(注)2	357,309千円	279,614千円
資産調整勘定	9,570千円	6,960千円
長期未払金	14,294千円	13,057千円
その他	17,613千円	25,855千円
繰延税金資産小計	626,925千円	580,455千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	- 千円	278,872千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 千円	164,024千円
評価性引当額小計(注)1	490,096千円	442,896千円
繰延税金資産合計	136,828千円	137,558千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,567千円	35,325千円
その他	3,283千円	2,973千円
繰延税金負債合計	23,850千円	38,298千円
繰延税金資産の純額	112,977千円	99,259千円

(注) 1. 評価性引当額が47,199千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において、税務上の繰越欠損金が減少し、それに伴い税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が45,409千円減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	-	-	279,614	279,614
評価性引当額	-	-	278,872	278,872
繰延税金資産	-	-	741	741

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失	30.3%
(調整)	のため記載を省略しており	
交際費等永久に損金に算入されない項目	ます。	1.3%
役員賞与の永久に損金に算入されない項目		2.8%
住民税均等割		0.8%
のれん償却額		3.3%
評価性引当額		19.6%
繰越欠損金期限切れ		5.8%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「運賃收受機器事業」、「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失()ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,148,047	193,128	3,341,175	-	3,341,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	146,433	146,433	146,433	-
計	3,148,047	339,561	3,487,608	146,433	3,341,175
セグメント利益又は損失()	1,068,933	15,727	1,053,206	21,293	1,031,912
セグメント資産	6,992,768	280,213	7,272,982	59,842	7,213,139
その他の項目					
減価償却費	97,513	1,530	99,043	-	99,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,347	4,523	118,871	-	118,871

(注)1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額21,293千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 59,842千円は、主にセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	運賃収受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,012,880	205,298	6,218,178	-	6,218,178
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	143,097	143,097	143,097	-
計	6,012,880	348,395	6,361,276	143,097	6,218,178
セグメント利益	239,540	19,958	259,499	7,465	252,033
セグメント資産	6,896,472	272,861	7,169,334	36,291	7,133,042
その他の項目					
減価償却費	73,039	2,865	75,905	-	75,905
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	106,373	1,112	107,485	-	107,485

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 7,465千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 36,291千円は、主にセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）
京成バス株式会社	362,099

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）
株式会社井浦商会	1,145,107
株式会社神奈中商事	715,768

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）及び当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	運賃收受機器事業	システム開発事業	全社・消去	合計
当期償却額	7,648	20,444	-	28,093
当期末残高	28,681	81,779	-	110,460

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	運賃收受機器事業	システム開発事業	全社・消去	合計
当期償却額	7,648	20,444	-	28,093
当期末残高	21,032	61,334	-	82,367

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）及び当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は副業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
個人主要株主	津川 善夫氏	-	-	当社主要株主	（被所有） 直接 37.7 間接 11.6	当社主要株主	保険積立金の譲渡（注）3	30,149	-	-

（注）1．上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．津川善夫氏は、2018年3月29日付で当社取締役を退任しております。

3．保険積立金の譲渡価額については、譲渡時点での解約返戻金としております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり純資産額	1,168円07銭	1,226円93銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（ ）	369円06銭	63円05銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（ ）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） （千円）	1,138,340	194,906
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）（千円）	1,138,340	194,906
普通株式の期中平均株式数（株）	3,084,449	3,091,223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含 まなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	120,000	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21,480	1,521,480	0.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,605,250	83,770	0.45	2021年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,746,730	1,725,250	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,480	21,480	21,480	19,330

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,623,709	3,100,881	4,951,601	6,218,178
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	144,851	150,062	320,037	260,069
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	134,302	127,376	263,580	194,906
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	43.50	41.23	85.28	63.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	43.50	2.24	44.04	22.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,613	2,847,507
受取手形	151,009	101,762
電子記録債権	49,401	43,286
売掛金	1,323,377	1,136,985
有価証券	-	70,031
商品及び製品	31,905	19,707
仕掛品	1,554,515	909,991
原材料	757,237	446,365
前払費用	7,472	7,064
その他	1,231,746	1,81,370
貸倒引当金	12,700	11,100
流動資産合計	5,269,579	5,652,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	194,780	177,089
構築物	4,263	4,169
機械及び装置	21,412	15,277
工具、器具及び備品	66,731	59,738
土地	218,236	218,236
有形固定資産合計	505,424	474,512
無形固定資産		
のれん	28,681	21,032
ソフトウェア	23,508	94,350
その他	12,034	4,043
無形固定資産合計	64,223	119,426
投資その他の資産		
投資有価証券	947,053	395,023
関係会社株式	44,000	44,000
出資金	500	500
長期前払費用	309	112
繰延税金資産	84,650	78,710
その他	70,423	61,148
貸倒引当金	23,900	23,900
投資その他の資産合計	1,123,036	555,596
固定資産合計	1,692,684	1,149,535
資産合計	6,962,263	6,802,507

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 621,624	2 69,072
電子記録債務	-	2 263,847
買掛金	1 441,541	1 297,367
短期借入金	1 270,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	-	3 1,500,000
未払金	1 105,793	1 107,050
未払費用	21,196	24,261
未払法人税等	401	33,114
未払消費税等	-	178,262
前受金	-	22,344
預り金	17,490	38,287
賞与引当金	28,519	32,406
製品保証引当金	95,492	167,158
受注損失引当金	194,029	-
その他	45	-
流動負債合計	1,796,136	2,853,173
固定負債		
長期借入金	3 1,500,000	-
退職給付引当金	197,117	210,553
資産除去債務	10,276	10,295
その他	37,089	33,009
固定負債合計	1,744,484	253,858
負債合計	3,540,620	3,107,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,422	324,423
資本剰余金		
資本準備金	302,422	304,423
資本剰余金合計	302,422	304,423
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,713,000	-
繰越利益剰余金	967,649	2,980,919
利益剰余金合計	2,750,350	2,985,919
自己株式	479	513
株主資本合計	3,374,715	3,614,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,927	81,222
評価・換算差額等合計	46,927	81,222
純資産合計	3,421,643	3,695,475
負債純資産合計	6,962,263	6,802,507

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,155,787	6,036,100
売上原価	1 3,013,681	1 4,649,653
売上総利益	142,105	1,386,447
販売費及び一般管理費	2 1,279,618	2 1,243,688
営業利益又は営業損失()	1,137,512	142,758
営業外収益		
受取利息	21	0
有価証券利息	2,113	787
受取配当金	3,887	1 156,382
受取賃貸料	1 15,542	1 15,542
受取事務手数料	1 13,205	1 14,031
受取保険料	7,063	13,135
貸倒引当金戻入額	-	1,600
その他	2,822	3,747
営業外収益合計	44,655	205,226
営業外費用		
支払利息	4,679	13,822
支払手数料	9,933	999
賃貸収入原価	9,984	9,984
営業外費用合計	24,597	24,806
経常利益又は経常損失()	1,117,454	323,178
特別利益		
投資有価証券売却益	3,180	-
特別利益合計	3,180	-
特別損失		
固定資産除却損	150	17
投資有価証券売却損	2,094	592
特別損失合計	2,244	610
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,116,518	322,567
法人税、住民税及び事業税	1,871	49,665
法人税等調整額	86,518	8,975
法人税等合計	88,390	40,690
当期純利益又は当期純損失()	1,204,908	281,877

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,713,000	283,433	4,001,433
当期変動額							
新株の発行	3,172	3,172	3,172				
剰余金の配当						46,174	46,174
当期純損失（ ）						1,204,908	1,204,908
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	3,172	3,172	3,172	-	-	1,251,083	1,251,083
当期末残高	322,422	302,422	302,422	5,000	3,713,000	967,649	2,750,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	431	4,619,502	85,934	85,934	4,705,437
当期変動額					
新株の発行		6,345			6,345
剰余金の配当		46,174			46,174
当期純損失（ ）		1,204,908			1,204,908
自己株式の取得	48	48			48
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			39,006	39,006	39,006
当期変動額合計	48	1,244,787	39,006	39,006	1,283,793
当期末残高	479	3,374,715	46,927	46,927	3,421,643

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	322,422	302,422	302,422	5,000	3,713,000	967,649	2,750,350
当期変動額							
新株の発行	2,001	2,001	2,001				
剰余金の配当						46,308	46,308
当期純利益						281,877	281,877
別途積立金の取崩					3,713,000	3,713,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	2,001	2,001	2,001	-	3,713,000	3,948,569	235,569
当期末残高	324,423	304,423	304,423	5,000	-	2,980,919	2,985,919

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	479	3,374,715	46,927	46,927	3,421,643
当期変動額					
新株の発行		4,002			4,002
剰余金の配当		46,308			46,308
当期純利益		281,877			281,877
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	33	33			33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			34,294	34,294	34,294
当期変動額合計	33	239,537	34,294	34,294	273,831
当期末残高	513	3,614,252	81,222	81,222	3,695,475

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～29年
構築物	10～13年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」101,244千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」16,594千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」84,650千円として表示しており、変更前と比べて総資産が16,594千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注釈(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	6,683千円	15,976千円
短期金銭債務	239,842千円	77,659千円

2 期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
支払手形	139,197千円	12,974千円
電子記録債務	- 千円	51,145千円

3 取引銀行4行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
シンジケートローンの総額	2,000,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000	1,500,000
差引額	500,000	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引(収入分)	66,273千円	64,340千円
営業取引(支出分)	705,366千円	689,573千円
営業取引以外の取引(収入分)	28,748千円	179,574千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬	62,498千円	86,873千円
給料手当及び賞与	235,326千円	306,643千円
賞与引当金繰入額	10,450千円	13,792千円
退職給付費用	14,331千円	14,272千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,806千円	-千円
減価償却費	29,536千円	27,681千円
のれん償却額	7,648千円	7,648千円
アフターサービス費	142,830千円	160,840千円
研究開発費	389,215千円	67,620千円
製品保証引当金繰入額	95,113千円	167,158千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	44,000	44,000
計	44,000	44,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
売掛金	- 千円	11,111千円
未払事業税	- 千円	6,307千円
賞与引当金	8,644千円	9,822千円
製品保証引当金	28,943千円	50,665千円
受注損失引当金	58,810千円	- 千円
たな卸資産評価損	21,206千円	67,847千円
退職給付引当金	59,746千円	63,818千円
会員権	1,804千円	1,470千円
貸倒引当金	11,093千円	10,608千円
税務上の繰越欠損金 (注)	325,701千円	278,872千円
資産調整勘定	9,570千円	6,960千円
長期未払金	11,241千円	10,005千円
その他	12,778千円	15,816千円
繰延税金資産小計	549,542千円	533,307千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	- 千円	278,872千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 千円	137,831千円
評価性引当額小計	441,493千円	416,704千円
繰延税金資産合計	108,048千円	116,603千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,409千円	35,325千円
その他	2,988千円	2,566千円
繰延税金負債合計	23,398千円	37,892千円
繰延税金資産の純額	84,650千円	78,710千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当事業年度 (2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ()	-	-	278,872	278,872
評価性引当額	-	-	278,872	278,872
繰延税金資産	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失のため	30.3%
(調整)	記載を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		14.2%
役員賞与の永久に損金に算入されない項目		1.9%
住民税均等割		0.6%
のれん償却額		0.7%
評価性引当額		7.7%
その他		0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		12.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	194,780	1,734	-	19,425	177,089	233,360
	構築物	4,263	740	17	815	4,169	19,398
	機械及び装置	21,412	-	-	6,135	15,277	35,576
	工具、器具及び備品	66,731	26,465	0	33,457	59,738	645,176
	土地	218,236	-	-	-	218,236	-
	計	505,424	28,940	17	59,834	474,512	933,512
無形固定資産	のれん	28,681	-	-	7,648	21,032	-
	ソフトウェア	23,508	82,995	-	12,153	94,350	-
	ソフトウェア仮勘定	7,979	50,571	58,550	-	-	-
	電話加入権	3,886	-	-	-	3,886	-
	水道施設利用権	169	-	-	12	157	-
	計	64,223	133,567	58,550	19,813	119,426	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバ	12,822千円
ソフトウェア	基幹システム	74,677千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36,600	11,100	12,700	35,000
賞与引当金	28,519	32,406	28,519	32,406
製品保証引当金	95,492	167,158	95,492	167,158
受注損失引当金	194,029	-	194,029	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 https://www.odawarakiki.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第40期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)2019年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第41期第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)2019年5月14日関東財務局長に提出

(第41期第2四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月9日関東財務局長に提出

(第41期第3四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2019年11月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月25日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小田原機器の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小田原機器が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月25日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の2019年1月1日から2019年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原機器の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。